

論文題名『Empirical Studies on FDI, Trade, and Firm Performance in Thailand:
Evidence from Micro-Level Analysis』

1. 論文の目的

Thanapol Srithanpong 君による博士学位請求論文『Empirical Studies on FDI, Trade, and Firm Performance in Thailand: Evidence from Micro-Level Analysis(タイにおける FDI、国際貿易、そして企業活動に関する実証研究:事業所・企業データを用いて)』では、タイでの事業所・企業レベルのデータを用いて、海外直接投資(FDI)、国際貿易(輸出と輸入)、企業の異質性、そして企業の生産性や賃金との関係について、様々な実証研究を行っている。

FDI や国際貿易が生産性や賃金に与える影響に関する近年の実証研究では、事業所・企業レベルのデータを用いて、企業の異質性を考慮することが多い。分析対象国は、先進国だけでなく、途上国にも広がっている。しかし、タイを対象にしたこのような実証研究は、まだ先行事例が少ない。過去 20 年間に経験したタイの経済成長と産業化は、発展途上国の中で最も成功した事例の一つであるので、FDI、貿易、企業業績に関するタイでの事例は、この分野の研究に重要な知見を提供するであろう。

タイ統計局による「2007 年産業センサス」によれば、タイの全製造業事業所(457,968 事業所)のうち、外国に輸出をしているのはわずか 1.5%(6,867 事業所)、外国からの投資を受け入れているのはわずか 0.7%(3,161 事業所)にすぎない。もしある企業の外国との経済取引が、その企業だけでなく、産業全体に良い経済波及効果をもたらすのであれば、外国と経済関係を有する企業を増やすことはタイ経済の長期的な発展に大きく寄与する。

2. 論文の概要

本論文は、タイの企業の貿易活動、FDI 受け入れ、そして生産性の関連に関する、Srithanpong 君の実証分析の成果をまとめたものであり、以下の全 8 章から構成される。

Chapter 1. Introduction

Chapter 2. Firm Productivity in Thai Manufacturing

Chapter 3. Productivity and Wage Spillovers from FDI in the Manufacturing Sector

Chapter 4. Export Orientation and Spillovers from FDI in the Manufacturing Sector

Chapter 5. FDI Spillovers in the Business Trade, Service, and Construction Sectors

Chapter 6. Innovation, R&D, and Productivity

Chapter 7. Exporting, Importing, and Firm Performance

Chapter 8. Conclusions

各章の内容は以下のとおりである。

「Chapter 1. Introduction」では、タイ経済における国際貿易や FDI の現状、本論文で使用するタイの主要な経済統計の特徴、そして本論文の概要を述べている。タイ経済における貿易や FDI の現状については、例えばタイの貿易額は東南アジア諸国連合相手が多く、また主要輸出品は電器、自動車、石油化学関連であり、近年のタイへの FDI はその半分以上が日本からである。また、本論文で使用する経済統計として、国内製造業を対象にした全数調査である「2007 年産業センサス」、従業員数 10 人以上の企業を対象とした「製造業調査」、サービス産業の事業所を対象とした「2006 年流通・サービス業調査」、建設業の事業所を対象とした「2009 年建設業調査」の主要統計を紹介している。

「Chapter 2. Firm Productivity in Thai Manufacturing」では、タイの製造業における各企業の生産性を推計し、それがその企業と世界市場との連関とどのような関係があるのかを、「製造業調査」を用いて調べた。まず、複数の方法(最小二乗法、固定効果モデル、変量効果モデル、Levinsohn and Petrin 法)を用いて産業別の生産関数を推計し、そこから各企業の全要素生産性(TFP)を求めた。そして、企業の TFP は、例えばその企業が FDI を受け入れていれば、または輸出していれば、高いことを示した。なお、この章の基になった論文は、日本国際経済学会が刊行する査読付き学術雑誌である *The International Economy* に投稿され、現在改訂中である。

「Chapter 3. Productivity and Wage Spillovers from FDI in the Manufacturing Sector」では、タイにおける外資系企業の生産性および賃金と、外資系企業のプレゼンスが同業他社の生産性や賃金に及ぼす効果について、「2007 年産業センサス」を用いて分析した。その結果、外資系企業の賃金や生産性は地場企業と比べて高く、外資系企業が増加すると個々の外資系企業の賃金や生産性が低下する競合効果が働くことが、サンプル全体、地域別、規模別等を問わず観察された。しかし、同じ産業の地場企業への正のスピルオーバーについては、賃金についてのみ安定的に観察された。なお、この章の基になった論文は、Thailand Development Research Institute (TDRI) が刊行する査読付き学術雑誌である *TDRI Quarterly Review* に 2014 年に掲載された。

「Chapter 4. Export Orientation and Spillovers from FDI in the Manufacturing Sector」では、ある産業で外資系企業が増えると、その産業に属する企業の中で輸出を行うものの比率が増え、その輸出企業の輸出額も増えることを、タイ製造業を事例として示した。データは「2007 年産業センサス」を、推計手法は Heckman の二段階推定法(第 1 段階が輸出の有無、第 2 段階が輸出額)を、それぞれ用いた。また、規模別、所在地別、産業別でも分析を行い、その結果は一様ではなかった。なお、この章の基になった論文は、査読付き学術雑誌である *Keio Business Review* に 2014 年に掲載された。

「Chapter 5. FDI Spillovers in the Business Trade, Service, and Construction Sectors」では、タイの流通業、サービス業、建設業を対象に、ある企業は FDI を受け入れることで生産性や賃金が上昇するか、また、それが他の企業にも波及するかどうかを検証した。用いたデータは「2006 年流通・サービス業調査」と「2009 年建設業調査」である。主な結果として、外資系企業の生産性や賃金が地場企業よりも高いことは考察対象の全ての業種で観察されたが、流通業・サービス業全体では外資系企業による業界他企業への生産性の波及効果はなく、賃金ではむしろマイナスで、正の波及効

果が観察されたのは公的企業以外の企業の生産性やレンタル業の賃金などであった。なお、この章の基になった論文 2 編は、一方が査読付き学術雑誌である *International Proceedings of Economics Development & Research* に 2013 年に、もう一方が同じく査読付き学術雑誌である *Asia Pacific Business & Economics Perspectives* に 2014 年に、それぞれ掲載された。

「Chapter 6. Innovation, R&D, and Productivity」では、タイの製造業を対象に、企業のイノベーション、R&D、そして生産性の関連を、CDM モデルによって調べている。用いたデータは「2007 年産業センサス」で、「R&D への支出→イノベーションの成果→生産性」という因果関係を想定している。企業の輸出行動から結果を眺めると、輸出の有無は R&D 支出と相関がないが、研究所の所有、生産工程・製品のイノベーション、生産性とは正の相関がある。なお、この章の基になった論文は、査読付き学術雑誌である *International Journal of Economic Sciences and Applied Research* にアクセプトされた。

「Chapter 7. Exporting, Importing, and Firm Performance」では、タイの製造業を対象に、企業の輸出・輸入活動と生産性の関係を分析している。用いたデータは「製造業調査」で、1999 年から 2003 年までをパネル化している。まず、輸出・輸入プレミアムを確認し、輸出や輸入を行っている企業は、行っていない企業と比べて、生産性がより高く、より資本集約的で、雇用者数や売上高がより大きく、賃金がより高いことを示した。そして、ある年の輸出や輸入の経験と次の年の生産性には正の相関があることを確認した。なお、この章の基になった論文は、査読付き学術雑誌である *Asian Social Science* にアクセプトされた。

「Chapter 8. Conclusions」では、本論文の主要な結果と残された課題を述べている。

3. 論文の評価

審査員は本論文を、主に以下の 3 点から高く評価する。

第一に、タイの事業所・企業を対象とした包括的な研究である。企業の国際経済取引とその企業や産業のパフォーマンスとの関連は、特に 2000 年代以降に実証分析が活発となり、多様な分析対象国について様々な結果が得られている。しかし、タイについてはまだその研究蓄積は少ない。その理由の一つに、タイにおいて本研究を遂行するに際して利用できる統計資料の少なさがある。Srithanpong 君は、現状で利用できる統計資料を最大限活用して、タイ企業の国際取引がその企業や産業の生産性や賃金に与える影響について包括的な分析を行った。

第二に、大学院後期博士課程での精力的な研究の成果が十分に表れている。本論文の研究課題は、企業の異質性の考慮やマイクロデータの利用など、2000 年代以降の国際貿易研究の流れに沿ったものである。後期博士課程への進学から本論文の提出までの 3 年半の間に、本論文にまとめられた数々の研究を遂行し、それぞれについて新たな知見を提示し、査読付き学術雑誌に発表してきたことは、高く評価できる。

第三に、分析方法や結果が丁寧に検討されている。各章の分析において、統計手法の選択理由が説得的に示され、他の分析手法を用いた結果と比較され、結果の解釈にも注意が払われている。Srithanpong 君はこれまで、商学研究科研究報告会で討論者や出席者から得たコメントや、各章の

基になった論文を学術雑誌に投稿した際にレフェリーから得たコメントに正面から向き合い、論文の改善に役立ててきたが、そのような学問的に誠実な態度が本論文に反映されている。

もちろん、本論文にも改善すべき点がないわけではない。ここではそれを3点挙げる。

第一に、海外取引と生産性の因果関係の特定方法に関して、改善の余地がある。企業の活発な海外取引や FDI 受け入れと、その企業の高い生産性の間には、双方向の因果関係がある。Srithanpong 君は、前者から後者への因果関係を抽出するために、例えば Chapter 2 では TFP の説明変数として産業や企業の特徴を加え、Chapter 7 では前期の輸出・輸入活動と今期の生産性の関係を見ている。しかし、当然ながら、操作変数法など別の手法で内生性を除去する方がより好ましい。

第二に、モデルや手法の面で独自性がない。本論文の理論的基盤は企業の異質性を組み入れた国際貿易理論であるが、その説明は第1章で若干記載されているだけであり、第2章以降では貿易理論は明示されないだけでなく、結果の解釈においてもあまり用いられていない。本論文で用いた計量的手法も、全て統計分析ソフトウェア(Stata)が提供しているコマンドであり、Srithanpong 君自身で新しい計量分析の手法を開発しているわけではない。

第三に、結果は他国の事例のものとおおむね同じである。企業の国際経済取引とその企業のパフォーマンスに関する研究では、タイを事例にした本論文と同様、FDI の受け入れや輸出・輸入活動はその企業のパフォーマンスにプレミアムをもたらし、他の地場企業に波及効果を与えるという結果を得ている論文が多い。もちろん、他の論文にない興味深い結果もあるが(例えば、外資系企業が増加すると個々の外資系企業の賃金や生産性が低下する競合効果が働くことなど)、それらの点はあまり分析を掘り下げていない。

ただ、これらの指摘は、本論文の学術的価値を損なうものではない。例えば、内生性の除去については、操作変数法を用いようとしても、データの制約のために適切な操作変数を見つけられないかもしれない。発展途上国の研究を行う場合、使用するデータの項目や質によって分析手法が制限されることは多い。また、分析視角の理論的背景や計量的手法の独自性が欠如していることについては、Srithanpong 君の研究分野が応用経済学であり、彼の本論文における関心がタイの事例を包括的に分析することにあつたことが理由である。この点については、今後 Srithanpong 君自身が、博士学位を取得して自立した研究者となった後に、研究対象の分析に適した手法を開発するよう努力してほしい。

4. 結論

以上のような検討の結果、Thanapol Srithanpong 君によって提出された『Empirical Studies on FDI, Trade, and Firm Performance in Thailand: Evidence from Micro-Level Analysis』は、同君に博士(商学)の学位を付与するにふさわしい論文であると審査員一同判断し、ここに推薦する次第である。

2015年1月27日

主査	慶應義塾大学商学部教授・商学研究科委員・博士(商学)	遠藤正寛
副査	慶應義塾大学商学部准教授・商学研究科委員・博士(経済学)	安藤光代
副査	慶應義塾大学産業研究所准教授・博士(商学)	松浦寿幸